



平成25年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月12日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 直人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 山内 城治 TEL 03 (5909) 7911
四半期報告書提出予定日 平成24年12月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第3四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第3四半期	7,889	27.6	1,442	51.0	1,438	48.8	774	47.6
24年1月期第3四半期	6,183	-	955	-	966	-	524	-

(注) 包括利益 25年1月期第3四半期 775百万円 (48.0%) 24年1月期第3四半期 523百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年1月期第3四半期	181	98	175	39
24年1月期第3四半期	144	42	138	09

(注) 当社は、平成23年1月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成24年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第3四半期	7,982	4,967	62.2
24年1月期	5,415	4,353	80.4

(参考) 自己資本 25年1月期第3四半期 4,967百万円 24年1月期 4,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	- -	0 00	- -	38 00	38 00
25年1月期	- -	0 00	- -	- -	- -
25年1月期(予想)	- -	- -	- -	30 00	30 00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

本日公表の株式分割に伴う修正であり、実質的な変更はありません。

2. 平成25年1月期(予想)の期末配当金の内訳 : 普通配当 27円 記念配当 3円

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,875	30.0	1,816	42.4	1,822	42.3	976	49.8	111	93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成25年1月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成24年11月5日を払込期日とした公募株式数(440,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出し、平成25年1月9日付で普通株式1株を2株に分割する予定である影響を反映させております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3社 (e4e Business Solution (Europe) Limited、
e4e Tech Support (India) Private Limited、e4e Business Solutions USA, LLC)

除外 一社

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期3Q	4,256,000株	24年1月期	4,256,000株
② 期末自己株式数	25年1月期3Q	一株	24年1月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期3Q	4,256,000株	24年1月期3Q	3,632,410株

(注) 1. 平成23年7月13日付で、普通株式1株を20株に分割しております。

2. 平成24年11月1日から平成24年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が32,800株増加しております。

3. 平成24年11月5日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が440,000株増加しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(株式分割について)

当社は、平成24年12月12日開催の取締役会において、平成25年1月9日を効力発生日として、普通株式1株を2株に株式分割することを決議いたしました。ただし、上記平成25年1月期第3四半期の連結業績における1株当たり情報には、当該株式分割の影響を反映させておりません。詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に景気の底固さが見られたものの、欧州政府債務問題の長期化に伴う世界経済の減速や円高の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、7月に発売された「ニンテンドー3DS LL」の販売が好調であり、平成24年度上半期の国内家庭用ゲーム市場は、前年同期と比較して、ハード、ソフト市場とも5年ぶりのプラスとなりました（株式会社エンターブレイン調べ）。年末年始商戦期には、据置型の新ゲーム機「Wii U」が発売され、対応ソフトの拡充が見込まれることから、家庭用ゲーム市場の盛り上がりが期待されております。また、急成長を続けているソーシャルゲーム市場は、スマートフォン（高性能携帯電話）の普及拡大やソーシャルゲームプラットフォーム会社の積極的な海外展開、大手ゲームパブリッシャーによる本格的な市場参入に加えて、ソーシャルゲーム市場に新規参入する企業も増加、多様化し、今後も市場の拡大が見込まれております。家庭用ゲームとソーシャルゲームは、その垣根が徐々に低くなり、ゲーム市場全体の拡大が期待されます。

一方、ネット看視事業の関連市場であるインターネットビジネス市場は、スマートフォンの急速な普及拡大に伴って、インターネットの利用が一層活発化し、誰もが安心・安全にインターネットを利用できるようにするための投稿看視、ユーザーサポート需要が増加しております。特にスマートフォンを中心としたモバイル向けのアプリやソーシャルゲームは、リリース後の頻繁なアップデートやユーザー対応が不可欠であることから、継続的なデバッグやユーザーサポートの重要性が増しております。また、電子商取引市場の拡大に伴い、広告審査や出品物のチェック、権利侵害調査やお問い合わせ対応等のニーズも拡大しております。さらに、インターネット上でのなりすまし、不正アクセスなどによる各種被害は増加傾向にあり、金融業界のオンライン系サービスなどを中心にシステムセキュリティ対策も急務となっております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化にともない発生する様々な業務に対して「人の手によるサービス」を軸に受注拡大を行うとともに、当社グループ会社間の連携強化により「ワンストップ・フルサービス」に力を入れており、家庭用ゲームソフトやアミューズメント機器のデバッグ及び急成長しているスマートフォン向けアプリやソーシャルゲームのデバッグ、ユーザーサポートの受注活動を推進しております。当第3四半期連結累計期間においては、海外における受注拡大、顧客のグローバル化への対応を図るため、当社グループと相乗効果が見込まれる海外企業の買収を進め、10月に、e4e Inc. グループでInteractive Entertainment事業を行うe4e Business Solution (Europe) Limited、e4e Tech Support (India) Private Limited及びe4e Business Solutions USA, LLCの3社の株式等を取得し、当社連結子会社であるポルトゥウィン株式会社及びPole To Win America, Inc.の100%子会社といたしました。これにより、当社グループの海外拠点数は8ヵ所となり、海外における事業基盤が拡大いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,889,106千円（前年同期比27.6%増）、営業利益は1,442,006千円（同51.0%増）、経常利益は1,438,572千円（同48.8%増）、四半期純利益は774,512千円（同47.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、アミューズメント機器開発メーカーの新機種投入が活発であり、ポルトゥウィン株式会社において、アミューズメント機器のデバッグ業務が、引き続き堅調に推移いたしました。家庭用ゲームソフトのデバッグ業務は、据置型ゲーム機向けソフトが減少傾向にあるものの、新型携帯ゲーム機の普及、対応ソフトの増加とともに、年末年始商戦に向けて、家庭用ゲームソフト開発繁忙期を迎え、受注増加いたしました。また、スマートフォンの急速な普及により、対応アプリやソーシャルゲームのデバッグ受注が増加傾向にあります。今後のデバッグ需要の増加や業務拡大に対応するため、ポルトゥウィン株式会社では、9月に上野スタジオの移転・増床と札幌スタジオの増床を行い、受注体制を強化いたしました。

この結果、デバッグ・検証事業の売上高は6,058,403千円（前年同期比35.8%増）、営業利益は1,415,265千円（同57.6%増）となりました。

② ネット看視事業

当事業におきましては、ネット企業をはじめ、新聞社、小売業界等の様々な企業が電子書籍やネット通販等のEコマースに新規参入しており、ビットクルー株式会社において、関連する広告審査業務が増加しております。ソーシャルゲーム市場では、新規参入企業が増加、多様化しており、ゲーム内のリアルマネートレード（RM

T) 対策、不適切利用看視やユーザーサポート業務の商談も増加しております。また、各地の教育委員会と青少年ネット利用問題に対する取り組みの経験を活用し、経済産業省より「我が国情報経済社会における基盤整備」（インターネット上の違法・有害情報対策及びフィルタリングの動向と普及促進に関する調査研究）の事業を受託いたしました。この結果、ネット看視事業の売上高は1,827,650千円（前年同期比6.5%増）となりましたが、今後拡大が期待される広告審査業務の受注体制整備（人材採用、研修）等を行っていることから、営業利益は21,569千円（同5.5%減）となりました。

③ その他

当事業におきましては、株式会社第一書林において、引き続き「シネマテーク動画教室」を開講しており、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者養成カリキュラムを新設いたしました。株式会社第一総合研究所においては、新ビジネスの調査、研究等を行っております。また、9月には、医療人材紹介サービスを目的として、IMaid（アイムエイド）株式会社を設立し、事業準備を開始いたしました。売上高は3,052千円（前年同期比55.5%減）、営業損失は9,179千円（前年同期は11,182千円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,058,825千円（21.5%）増加し、5,981,360千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が504,489千円、現金及び預金が254,359千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,507,290千円（305.5%）増加し、2,000,658千円となりました。これは、主にのれんが1,265,815千円、工具、器具及び備品が79,063千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,566,116千円（47.4%）増加し、7,982,019千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,867,290千円（181.7%）増加し、2,895,220千円となりました。これは、主に短期借入金が1,300,000千円、未払金が451,172千円増加したこと等によります。なお、短期借入金は、平成24年11月5日に行った公募増資による調達資金により、平成24年11月末日に全額返済しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて84,995千円（245.4%）増加し、119,630千円となりました。これは、主に長期未払金が69,597千円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,952,285千円（183.7%）増加し、3,014,850千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて613,830千円（14.1%）増加し、4,967,168千円となりました。これは、主に利益剰余金が612,779千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

デバッグ・検証事業については、新機種投入が相次ぐアミューズメント機器のデバッグが堅調に推移しており、ソーシャルゲーム関連業務は、スマートフォン向け開発に伴う高機能化により、品質向上のためのデバッグ・検証、海外展開のためのローカライズの需要拡大が見込まれております。

10月には、ポールトゥウィン株式会社及びPole To Win America, Inc. が、e4e Business Solution (Europe) Limited、e4e Tech Support (India) Private Limited及びe4e Business Solutions USA, LLCの3社の株式等を取得し、当社連結子会社であるポールトゥウィン株式会社及びPole To Win America, Inc. の100%子会社といたしました。これら3社は、第4四半期連結会計期間以降、業績に寄与する予定であります。

ネット看視事業については、Eコマースに付随する広告審査、不正検知、ユーザーサポート等の受注が堅調に推移しております。また、ソーシャルゲーム市場への新規参入会社が増加、多様化していることから、ゲーム内のリアルマネートレード（RMT）対策、不適切利用看視やユーザーサポート業務の増加が見込まれております。

以上のとおり、当第3四半期連結累計期間におきましては、概ね計画どおり推移し、第4四半期連結会計期間におきましても、上場市場変更費用の発生を含め、当初の計画どおり推移するものと見込まれております。したがって、連結業績予想につきましては、平成24年9月7日の「平成25年1月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更ありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、当社連結子会社であるポールトゥウィン株式会社及びPole To Win America, Inc.が、e4e Business Solution (Europe) Limited、e4e Tech Support (India) Private Limited及びe4e Business Solutions USA, LLCの3社の株式等を取得、100%子会社し、連結の範囲に含めております。

なお、平成24年10月10日開催のポールトゥウィン株式会社及びPole To Win America, Inc.取締役会において、上記商号をそれぞれPole To Win Europe Glasgow, Ltd.、Pole To Win India, Ltd.及びPole To Win America Hunt Valley, Inc.へ変更することを決議しておりますが、現地手続き上、期間を要するとともに、申請どおりの商号とならないこともあります。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,733,555	3,987,915
受取手形及び売掛金	1,062,101	1,566,591
繰延税金資産	55,693	60,553
その他	72,057	370,561
貸倒引当金	△873	△4,261
流動資産合計	4,922,535	5,981,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,946	146,443
減価償却累計額	△29,043	△54,959
建物及び構築物（純額）	54,903	91,483
機械装置及び運搬具	2,275	2,273
減価償却累計額	△1,506	△1,771
機械装置及び運搬具（純額）	769	501
工具、器具及び備品	154,785	362,805
減価償却累計額	△102,071	△231,028
工具、器具及び備品（純額）	52,714	131,777
有形固定資産合計	108,387	223,762
無形固定資産		
ソフトウェア	45,772	47,331
のれん	—	1,265,815
その他	2,126	2,126
無形固定資産合計	47,899	1,315,274
投資その他の資産		
投資有価証券	36,860	40,084
敷金及び保証金	227,315	279,961
繰延税金資産	38,530	37,853
その他	34,375	103,722
投資その他の資産合計	337,081	461,621
固定資産合計	493,367	2,000,658
資産合計	5,415,903	7,982,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	1, 300, 000
1年内返済予定の長期借入金	1, 000	—
未払金	509, 623	960, 795
未払費用	19, 905	51, 289
未払法人税等	381, 965	368, 103
賞与引当金	9, 381	89, 425
その他	106, 054	125, 606
流動負債合計	1, 027, 929	2, 895, 220
固定負債		
退職給付引当金	33, 063	40, 750
長期未払金	—	69, 597
その他	1, 571	9, 282
固定負債合計	34, 634	119, 630
負債合計	1, 062, 564	3, 014, 850
純資産の部		
株主資本		
資本金	712, 400	712, 400
資本剰余金	758, 854	758, 854
利益剰余金	2, 887, 367	3, 500, 147
株主資本合計	4, 358, 622	4, 971, 401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 668	4, 815
為替換算調整勘定	△8, 952	△9, 048
その他の包括利益累計額合計	△5, 283	△4, 232
純資産合計	4, 353, 338	4, 967, 168
負債純資産合計	5, 415, 903	7, 982, 019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年10月31日)
売上高	6,183,585	7,889,106
売上原価	4,084,813	5,039,931
売上総利益	2,098,772	2,849,175
販売費及び一般管理費	1,143,591	1,407,168
営業利益	955,180	1,442,006
営業外収益		
受取利息	845	1,033
受取配当金	10	10
助成金収入	8,862	21,524
保険解約返戻金	22,091	732
消費税等調整額	1,298	1,786
その他	4,038	1,692
営業外収益合計	37,148	26,780
営業外費用		
支払利息	1,900	492
震災支援費	4,667	—
株式交付費	7,233	—
為替差損	11,933	29,714
その他	—	6
営業外費用合計	25,734	30,213
経常利益	966,593	1,438,572
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,367	—
固定資産除却損	761	36
事務所移転費用	—	5,697
投資有価証券評価損	—	2,128
特別損失合計	11,128	7,861
税金等調整前四半期純利益	955,465	1,430,711
法人税等	431,526	656,198
少数株主損益調整前四半期純利益	523,938	774,512
少数株主損失 (△)	△667	—
四半期純利益	524,606	774,512

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	523, 938	774, 512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1, 338	1, 147
為替換算調整勘定	1, 367	△95
その他の包括利益合計	28	1, 051
四半期包括利益	523, 967	775, 563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524, 635	775, 563
少数株主に係る四半期包括利益	△667	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第 3 四半期連結累計期間（自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,459,833	1,716,899	6,176,732	6,852	6,183,585	—	6,183,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,129	1,600	48,729	12,000	60,729	△60,729	—
計	4,506,962	1,718,499	6,225,462	18,852	6,244,315	△60,729	6,183,585
セグメント利益 又は損失 (△)	897,874	22,822	920,696	△11,182	909,513	45,666	955,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額45,666千円には、セグメント間取引消去268,462千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△222,795千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第 3 四半期連結累計期間（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,058,403	1,827,650	7,886,054	3,052	7,889,106	—	7,889,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,437	5,576	12,014	12,960	24,974	△24,974	—
計	6,064,840	1,833,227	7,898,068	16,012	7,914,081	△24,974	7,889,106
セグメント利益 又は損失 (△)	1,415,265	21,569	1,436,835	△9,179	1,427,655	14,351	1,442,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額14,351千円には、セグメント間取引消去334,527千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△320,175千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、当第 3 四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「デバッグ・検証事業」セグメントにおいて、株式等の取得により新たに e4e Business Solution (Europe) Limited、e4e Tech Support (India) Private Limited及びe4e Business Solutions USA, LLCを連結子会社としたこと等により、セグメント資産が2,736,617千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デバッグ・検証事業」セグメントにおいて、株式等の取得により新たにポールトゥウィンネットワークス株式会社、Pole To Win Asia Pte. Ltd.、e4e Business Solution (Europe) Limited、e4e Tech Support (India) Private Limited及びe4e Business Solutions USA, LLCを連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第 3 四半期連結累計期間においては1,282,435千円であります。

(6) 重要な後発事象

当第 3 四半期連結会計期間
(自 平成24年 8 月 1 日
至 平成24年10月31日)

(公募増資について)

当社は、平成24年10月16日開催の取締役会において、新株式発行に関し下記のとおり決議し、平成24年11月 5 日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は1,216,052,600円、発行済株式総数は4,696,000株となっております。

なお、当社は、平成24年10月16日付で株式会社東京証券取引所より、当社株式を東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部または市場第二部へ市場変更する旨の承認、平成24年10月24日付で市場第一部の指定を受け、平成24年11月 6 日をもって、東京証券取引所市場第一部銘柄となっております。

1 募集方法	一般募集	
2 募集株式の種類及び数	普通株式	440,000株
3 発行価格	1 株につき	2,427円
4 発行価額	1 株につき	2,289.33円
5 資本組入額	1 株につき	1,144.665円
6 引受人の手取額	1 株につき	137.67円
7 発行価額の総額		1,007,305,200円
8 資本組入額の総額		503,652,600円
9 払込期日	平成24年11月 5 日	
10 資金使途	全額を短期借入金返済資金	

(株式分割について)

当社は、平成24年12月12日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年 1 月 8 日（火曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式 1 株につき、2 株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,728,800株
今回の分割により増加する株式数	4,728,800株
株式分割後の発行済株式総数	9,457,600株
株式分割後の発行可能株式総数	28,000,000株

(注) なお、株式分割後の当社発行済株式総数は、平成24年12月12日現在の発行済株式総数を基準として算出しており、平成24年12月 1 日以降の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3. 日程

基準日公告日	平成24年12月21日（金曜日）
基準日	平成25年 1 月 8 日（火曜日）
効力発生日	平成25年 1 月 9 日（水曜日）

4. その他

当該株式分割が、前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年10月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	72円21銭	90円99銭
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	69円05銭	87円69銭